

## 令和6年度「地区別懇談会」について（西部地域）

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
令和6年 5月29日（水）	豊田公民館	14:00～15:30	31	1	32

- 市側出席者  
市長、副市長、政策企画局長、総務部長、産業経済部長、建設部長、福祉環境部次長、教育部長、連携のまちづくり推進課長、秘書課長

### 2 会の概要

- 開 会（秘書課長）
  - ・ 会の趣旨説明
  - ・ 出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）

この地区別懇談会については、今年度試行的に自治会長会議に変えて開催するものである。これまで毎年、益田地区、美都地区、匹見地区の3か所で行っていた自治会長会議の取扱いをどうするかを検討する中で、一旦は連合自治会長会議では、中止でよいという結論を頂いたのだが、その後、やはり自治会長会議が必要じゃないかという意見を一部から頂いた。特にある地区では、以前は自治会長さんが行政連絡員という役職を担っておられ、市政について意見交換をさせてもらわないといけなというような意見もあったところである。そこで、令和6年度については、試行的に東部、中部、西部、そして美都、匹見の5か所で地区別懇談会を開催することにしたところである。今後この5回の内容を再度検証し、来年度以降の取扱いについて検討したいと考えている。

### 1. 令和6年度 施政方針の概要

#### 〔現状（課題）〕

#### ・地震を始めとする自然災害の脅威と防災対策の重要性

今年元旦に能登半島地震が発生し甚大な被害が出た。考えてみると、この能登半島と益田市は地形的にも社会的な条件も似通ったところがある。こちらは半島なので、地震が起こった時、交通が途絶されると、避難であるとか救助であるとか、その後の復興等がうまく進まないという問題点が浮き彫りになっている。益田市も道路網が必ずしも十分ではないので、そういった懸念があるところである。社会的にも、少子高齢化、人口減少が進んでいるという共通点もある。毎年のように問題となる高津川の河川災害等の備えに加えて、新型コロナや地震災害といった危機管理をどうしていくか、改めて、益田市においても最優先課題としてあるということが浮彫りになったところである。

#### ・地球全体の気温上昇は容赦なく進行しており、脱炭素社会への移行はまさに焦眉の急

地球温暖化も容赦なく進行しており、昨年7月は、気象統計をとって以来、人類史上最も暑い一月であった言われ、また2023年は、年間1年としては最も暑い年だと報道された。この地球温暖化というのは、地球の温度を高くする温室効果ガス等の気体が増えていることが原因とされている。主なものは二酸化炭素であり、産業革命以降、二酸化炭素を排出する人間の暮らし方や生産の在り方が、根本の原因であるとされているので、二酸化炭素を出さない脱炭素社会への移行が、まさに焦眉の急であるということも突きつけられた課題である。

#### ・人口減少と高齢化が加速し、中山間地域における活力維持が日を追うごとに困難となりつつある

人口減少、少子高齢化も加速しており、特に中山間地域では、活力の維持がますます困難とな

っている。同時に、市民サービスをどう維持、向上していくか、行政事務をどう効率化していくか、また減っていく人口に対して人材の育成、確保をどうしていくのかというのが重要となっている。

#### ・萩・石見空港も大きな岐路

萩・石見空港は、令和7年3月まで東京線1日2往復運航が措置されているが、現在の2往復運航は、羽田発着枠政策コンテストによる1枠と通常枠1便の併せて2便であるので、この羽田発着枠政策コンテストがどうなるか、その後続くかどうかというのは、少なくとも令和6年度中の東京線の利用実績が、継続には非常に重要な要素であるので、特に本年度は頑張らなければならないところある。大阪線についてもかなり厳しい状況で、去年は8月11日から15日、5日間で運行であった。萩・石見空港の利用率が、他の路線に比べ低いことから、ANAから大阪線の見直しについて申入れがあったが、丸山島根県知事と本社に行ってお願ひし、何とか今年も5日間の運行を継続してもらったところである。しかしながら、今年度も昨年度程度の実績だと、令和7年については、運行がないものと覚悟しなければならない。今年度は90%の搭乗率を最低目標として今利用拡大に努めているところである。

### 〔重点方針〕

#### ・災害対策の強化

豪雨災害に加え地震災害も含めた防災、減災の観点から、市役所全庁的に災害についての状況と課題を共有し、必要な体制整備や備蓄の充実に努めていくことにしている。能登半島地震の発生から半年がたった7月上旬には、全庁でこうした課題を共有するための会議、勉強会を開催する。また本年島根県による総合防災訓練が、益田市で開催され、地震災害を想定した災害訓練が行われることになっている。こうした機会を通じて、いつ何どき起こるかわからない地震への備えをしっかりとしていきたいと考えている。

#### ・地球温暖化への対応

益田市においては、これまで公民館等の施設の屋根に太陽光発電パネルを設置し二酸化炭素を出さない発電に切替えたり、照明を蛍光灯からLEDへの切替えを進め省電力化を図っている。また、市役所で調達する電力も、自然エネルギー、再生可能エネルギーに由来するものに置換えている。今年度はさらに一歩進めて、冷暖房の使用をさらに効率的、合理的に行うために、クールビズ、ウォームビズの通年化を進めることにした。これまでは夏場だけのクールビズだけであったが、冬場も暖房の使用をなるべく控えるために、より温かい服装に切替えていくように考えている。

#### ・中山間地域振興と交通維持

中山間地域の生活維持のためには、行政が努力することはもちろんだが、自助、共助、公助のバランスを最適なものにしていくこと、そして、官民がしっかりと連携し、さらには近隣の自治体や県との連携等様々な団体、当事者との連携が重要である。これにより、バスや航空便等の公共交通の維持確保を図っていきたい。

#### ・自治体DXの推進

DXというのは、これまで、アナログとか人力で行っていたものを機械や新しいデジタルの機械に置き換えていくということである。市では昨年の4月から、亡くなられた時のご遺族の方の必要な手続きを1か所で行うことができるお悔やみサポートサービスというのを行っている。また、本庁舎1階の市民課や保健課の窓口も大幅にフロア改修し、窓口で申請書に書いて手続きをしていただく必要があったものを、職員が聞き取り書類を発行するというような書かない窓口を今年の3月から開始している。こうした新しい便利なサービスの範囲を拡大していくとともに、それを支える職員の意識改革、意識向上も同時に進めていきたいと考えている。

#### ・益田市型中高一貫教育の推進

市では、これまで地域ぐるみでの子育てを行ってきた。こちらの西益田地区では、地域の子供たちと、小学生、中学生、高校生、大人の皆さんと一緒にいろいろ進めていただき、それが地域の子供たちの地元の愛着に繋がっている。こうした取組に加え、学力の確保、育成という面

でも、今後、中学校と高校6年間の課程を連携した形で進める益田市型中高一貫教育というのを現在進めようとしている。特に、島根大学や松江工業高等専門学校といった県内の高等教育機関の学生さんの力を借り、小中学生の算数・数学の授業を見てもらう取り組みや、益田東高校と連携し、放課後の授業の強化を進めている。今後、益田の子供たちが、進学という面でも選択肢がより広がるような、学力の保障ができる教育環境を、この中高一貫6年間の中で進めていきたいと考えている。

## 2. 市内路線バスの現状

令和6年4月からの路線バスの減便ダイヤ改正について、運行会社より通知があり、かなり大幅な変更となった。このようなダイヤ改正の理由としては、現在、運転士不足が起こっており、また今年度から労働法の改正により、勤務と勤務の間に休憩時間を確保することが必要となり、そういったことへの対応から減便が避けられなくなったということである。市としては、特に中山間地域、また高齢者の方々や通学する子供たちの便に非常に大きな影響があることから、運行会社と連携し、人員の確保、あるいは働き手の確保のための処遇改善等で、連携し取り組んでいきたいと考えている。

### ○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 人口減層対策について
- ② 地域マネージャー制について(1)について
- ③ 地域マネージャー制について(2)について
- ④ 学校の統廃合について
- ⑤ 旧学校跡地について
- ⑥ 河川堤防の草刈りについて(1)
- ⑦ 河川堤防の草刈りについて(2)
- ⑧ 市道の通行止めについて
- ⑨ 災害時の情報収集について
- ⑩ 地域公共交通について
- ⑪ 要望に対する市の対応について
- ⑫ 空き家対策について
- ⑬ ファクトリーパークへのアクセスについて
- ⑭ 農業の現状について

### ○ 閉 会 （秘書課長）

# 令和6年度「地区別懇談会」

〔会場 豊田公民館 開催日時：令和6年5月29日（水）14:00～15:30〕

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 人口減少対策について ファクトリーパークへの道は狭隘で橋も老朽化し大型車が通行困難となるため、新規ルートを整備を早急に進めてほしい。その事で企業が進出しやすくなり人口の拡大につながると思う。</p>	<p>① 人口減少対策として、地元で生計を立てられる仕事の確保が重要で、その一つとしてファクトリーパークへの企業誘致は有効であると考えている。引き続き誘致を進めるうえで、アクセス道の改善は重要と考える。益田西道路の高速道路が開通すれば、格段に良くなるので、国への要望を進めていきたい。国道9号については、連続雨量通行規制個所の対策を近隣市町と要望している。また市の管理する道路については、通行の支障にならないよう努めていく。</p>
<p>② 地域マネージャー制について(1) 先般の総会で、次年度に地域マネージャー制を導入する事について承認を得たが、現状の人口から500万円では少ないという意見が出た。他の少人数の団体と同額であるのは納得いかないという意見が多かったが、将来的な増額はあるのか。</p>	<p>② 地域自治組織に対する財政支援については、定額部分と人口比例部分があり、全く同じではない。人口が少なくても維持に一定の費用は必要であり、一方では、人口が多ければ多いほど手間もかかるので、人口比例も必要である。不公平にならないよう措置しているのでご理解願う。現段階で増額については検討していない。</p>
<p>③ 地域マネージャー制について(2) 既に導入しているところは、500万円である。全てが同額というのはいかなるものか。仕事量からしても多少の格差をつけてもらわないと不平等と考える。今後検討してほしい。</p>	<p>③ 地域マネージャーについては、各地区1名の想定で人件費を当てているが、パートタイムで2人雇用する等は地域の裁量による。格差については、ご意見として承る。</p>
<p>④ 学校の統廃合について 地域に唯一ある小野中学校が高津中学校に統合する事となった。一方で市は、地域に若者を定住させ人口を増やす取組みを行っている。教育行政と市の取組みに矛盾が生じているのではないか。地域も人口が増えるような取組みをしているが、学校の統廃合で子育て環境が後退すれば厳しい状況になる。市と教育行政が連携し取組んでほしい。少なくとも、市内に20の公民館単位の地域があるが、その地域で子育てができる環境を進めてほしい。</p>	<p>④ 人口減少による学習環境の充実を図るため学校再編の協議となっている。授業に最適の人数があり、多様な意見の中で学び刺激し合う事を考慮し、一定の人数が必要となった。また、部活動でも一定の人数が必要となる事から、教育環境の観点からも学校再編が進められてきた。その際、子供や保護者等だけでなく地域の意見も聞き進める事になっている。小学校は、再編しない方針としているが、中学校は、成長段階を考慮し統廃合を進めている。中学校が無くなった地域でも、中学生がいなくなるわけではなく、一住民として活動してもらう事が可能である。再編が必ずしも地域の衰退につながらないように、地域の方にご理解ご協力いただき、行政もサポートしながら進めていきたい。</p>
<p>⑤ 旧学校跡地について 昨年、旧飯浦小学校の校舎が解体され、今は雑草が生えているだけの広い空き地になっている。中心部にある広い土地が活用されないのはいかなるものか。小野中学校の再編により戸田小学校も多分解体されと思うが、跡地の活用を今から計画し解体してほしい。</p>	<p>⑤ 学校が再編されると校舎が不要となるので、どうするのかは課題である。市の管理する施設のあり方としては、維持管理を考えると縮小していく事になる。耐震化した校舎であれば、活用できるが、そうでない施設は順次解体せざるを得ない。新たな施設を作るのは困難なのでご理解願う。</p>

また、地域自治組織として跡地を整備することはできないか。その際に補助してもらえないか。

- ⑥ 河川堤防の草刈りについて(1)  
国交省が例年春と夏に行っていた高津川の河川堤防の草刈りを、本年から夏の1回とするとの事であった。堤防としての役目だけではなく、多くの方がウォーキングをされ、またこれから国交省が進めるかわまちづくりでサイクリングロードにするという時に、1回の除草では、堤防幅の半分まで草がかかってしまう。今回試行と書いてあるが、市から堤防の管理のあり方について、進達をしてほしい。
- ⑦ 河川堤防の草刈りについて(2)  
今、高津川かわまちづくりで、益田市は自転車の町にしようという事で、その利活用推進協議会が出来たばかりである。地域でも、子供のところから自転車に愛着を持てるような取り組みをしている最中である。それなのに、川土手の舗装している道に草が出てくると、ウォーキングはもちろん、自転車で走る人、高校生の自転車の通学にも支障となる。せめて舗装している面の1mずつ位は、従来通り2回草刈りをしていただきたい。
- ⑧ 市道の通行止めについて  
二見から抜ける市道が何年も通行止めになっている。災害時の迂回路としても重要な道路である。防止工事の必要性は理解するが、孤立しないよう考慮してほしい。
- ⑨ 災害時の情報収集について  
災害時の情報収集、伝達は、どのような仕組みになっているのか。地域の実情をよく理解しているのは、組長、自治会長、公民館。このルートが重要でほぼ100%情報収集ができる。いざという時、何処に連絡すればいいのか、誰の連絡を聞けばいいのか明確にしていきたい。その地区に見合った情報収集や伝達のネットワークを地域住民にわかるようなシステムを構築してほしい。
- ⑩ 地域公共交通について  
公共交通の維持確保は本当に必要なのか。年間1億5千万程度支援しているが、地域のためにやっているのだから補助金をもらって当たり前、出すのもしょうがないというように見える。本当にそうなのか。ステークホルダーとして、市民へ年1回の損益計算書、貸借対照表の報告があつてしかるべきと考える。公共交通のあり方として、地域で移送を考えても法律に縛られる。今を固定化するのではなく、市としても特区を設ける等何か工夫し協力して

地域自治組織としての活用については、具体的な計画を頂ければ、検討の余地はある。

- ⑥ 国交省には、河川関係でいうと、河床掘削、樹木伐採を重点的に要望しており、そちらの方の財源の確保に努力して頂いているところである。まず試行的にという事であるので、管轄する浜田河川国道事務所に様子を聞きたい。地域の方から2回に戻してほしいという声があったこともお伝えしたい。
- ⑦ 県へお伝えする。
- ⑧ 急いで工事を行っており、令和6年度中に完了するよう予算している。
- ⑨ 災害があった時には、市が情報伝達しなければならないが、どうしても限りがあるので、自助、共助、公助により最高の災害対応ができるものと思っている。考えられる防災体制の最大限の強化のためには、そのバランスが欠かせないので、住民の皆様にも考えていただきたい。伝達方法について市では、お知らせ放送や、公式ウェブサイト、ライン等多重化を図っている。
- ⑩ 市は法律で地域公共交通を維持する事が定められている。利用率の低い公共交通に市民がどこまで負担できるのかという事になる。法律で制限があるが、市としても問題解決に向け検討していきたいので、住民の皆様の率直な声を聴かせて頂きたい。そのためにも、情報開示を行い住民一人一人に考えて頂きたいと考えている。

ほしい。

⑪ 要望に対する市の対応について

自治会からの要望に対し、市の対応が非常に時間がかかる。何回も言わないと動いてもらえない。他市では、すぐやる課を作り行ったところもある。益田市も何か対応をお願いしたい。道路等の簡易な修繕であれば、私たちの道づくり補助金というのがあるが、なかなか使づらい。専門的な知識がない素人では手に負えないので、もっと使いやすいものにしてほしい。

本年より、草刈等の手続きが簡略化され自治会としても助かっている。単価も1.5倍になり有効に活用したいと考えている。

⑫ 空き家対策について

報道で0円譲渡というのがあった。空き家を解体し更地にする余力がない所有者が、所有権を放棄し、それを仲介する事を市としてできないか検討してほしい。

⑬ ファクトリーパークへのアクセスについて

益田西道路ができるまでまだ時間がかかると思うが、今のファクトリーパークへのアクセス道路である広域農道について、大型車両等の通行によりかなり傷んでいる。補修や改良について迅速に対応してほしい。

⑭ 農業の現状について

平成の大合併をどう評価されているのか。中山間地域の農業、農村の疲弊は大変なものがある。物価は高騰しているが、米価は上がらない。農家の犠牲の上に成り立っている。市としてどう考えているのか。

⑪ 要望に対し時間がかかっていることは申し訳ないと思う。今より改善されるよう指示したい。私たちの道づくり補助金については、使いやすくなるよう工夫するように指示したい。

⑫ 本来空き家は、所有者が適切に管理して頂くものであり、自己責任で対応して頂きたい。0円譲渡についても、山間部では更地の利用が高くない現状である。市としては、空き家バンクにより仲介している。また、危険度の高い建物について、所有者に警告するようにしている。

⑬ 市の管理する道路はしっかり管理したいし、県の管理する道路については、お伝えしたい。

⑭ 合併をどう検証するかは難しいが、行政コストを圧縮し行政組織を軽量化したことは効果があったと思う。ただ、合併後以降も、人口減少や高齢化等社会的負担のかかる要素は進んでいるので、まだまだ行財政改革は必要であるし考え方も改めていかないといけないと思う。  
第1次産業は、益田市の基幹産業なので、どう維持可能なものにしていくのかは大きな課題であり、関係団体、従事者と連携して進めていきたい。